

意見広告

農業・農村地域のため、エネルギーの自給戦略を

【写真】官農型太陽光発電の事例



近年の気候上昇や台風の強大化など、気候変動による気象の変化が、農業生産に顕著な影響をもたらすようになってきました。温暖化の時代は終わり地球温暖化の時代が到来した(2019年7月グロース・トゥー・ポイント)と見られています。気候危機は私たちの目の前に現れています。農業生産に不可欠な燃料や電力といった資源価格の上昇や、多くの輸入に頼っている肥料や飼料の価格高騰が経営を圧迫しています。この経済的状況の原因としては、エネルギーを化石燃料に頼り、外部から購入することで、お金が域外に流出し続けていることがあげられます。(図・農業用エネルギー・資材の高騰)

しかし、農村地域は、自然エネルギーの宝庫でもあります。これまで明確な政策上の位置づけがなかった農村地域の自然エネルギーの農業利用について、直ちに対応すべきでしょう。農業に直結するバイオマスだけでなく、農地に降り注ぐ太陽光や吹き抜ける風、農業用水利システムなどから生み出されるエネルギーの農業への活用を、政策の中核に位置づけるべきです。農村地域に根づいた自然エネルギーが、農村に頼るのではなく、農業者自身が引き出し、使う方向に転換するのです。農業者、地域の関係者の皆さん、自らの経営強化のため、地域のため、そして豊かな未来のために、自然エネルギーを活用する事業を自らの手で行い、エネルギー自立とエネルギー転換に取り組んでいきましょう。

政策の関係者の皆さん、食料安全保障、農業の経営基盤強化のため、自然エネルギーを「農業上の利用」に位置付け、エネルギー自立・エネルギー転換の政策展開を速やかに行ってください。

農業者自身が行うエネルギー事業は農業に貢献するものです。農業者の所得向上につながる画期的な手段となる可能性を持つ官農型太陽光発電は、とりももたず日本の技術ですが、いま世界的に普及がはじまっています。日本ではF1十数個の下・高利の発電事業が目立ち、当然の批判が強まっています。農業経営の強化を目的とした農業者自らの事業としての官農型太陽光やため池太陽光発電こそ、これからの農村が目指すべき方向です。さらに、「地球温暖化のいま、太陽パネルは日光による作物生育条件の改善や貯水池の蒸発抑制など、農業・農村の気候危機への対応策として、農業に直結する効果があります。農業者、地域の関係者の皆さん、官農型太陽光発電は地域の農業を維持拡大し、農業・農村における地域電力としての大きな役割が期待されます。自然エネルギーの導入を地域計画の中核に位置づけていきましょう。その電気は施設間を全産業や排水水ポンプ、農業用資材や加工場のほか、今後普及される農業機械の電化に際しても広く活用することが出来ます。(ただし、費用効果性は送電線の有無、需要先の近接状況などに依存します)

政策の関係者の皆さん、農業を維持拡大し、地域に貢献する官農型太陽光発電ほかのエネルギー生産のため、資本不足に悩む農業者への長期融資や事業の安定化、技術開発・研究のための助成金投入を進めてください。農業・地域の強化につながるエネルギー自立の政策展開を行うことが急務です。

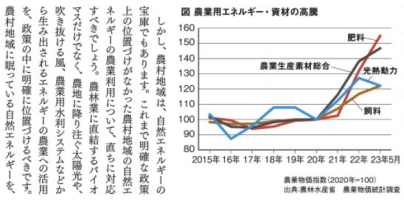
【一口建言】自治体 福田大寺名 教育長

～ 関係者へのメッセージ ～

関係者各位へのご挨拶です。

本誌に際しては、

関係者各位へのご挨拶です。



【写真】官農型太陽光発電の事例

①水稲
山口県山口市河内町
「新築の官農型太陽光発電所」

有視農業に「農業上での収入増」も入り入れて、農業収入を安定化

②露地野菜
千葉県千葉市
千葉エコ・エネルギー株式会社提供

日陰が作業を助けます

RE AGRI 一般社団法人リアグリア
Agri Power Sharing Agri Power Sharing株式会社
LIFE+ エネルギー 株式会社ライフエナジー
株式会社メカニック
株式会社農機具本部
二木松 露農ソーラー 二木松露農ソーラー株式会社
CEE 千葉エコ・エネルギー株式会社
株式会社 スマイルあわじ 株式会社スマイルあわじ 電話0120-299-733